

別紙 1－1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名

GHERGHEL Claudia Emilia

論 文 題 目

Prosocial Behavior and Positive Affect: A Cross-Cultural Comparison

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 高井次郎

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 中谷素之

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授 溝川藍

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

本研究は、外部からの強制によって動機づけられた向社会的行動が行為者の情動体験に対してどのような影響を与えるのかについて検討することを目的とした。外部からの強制として、向社会的行動の受け手の期待（以下、他者期待）に着目し、次の仮説を検証した。①向社会的行動の実行は基本的心理欲求を介して行為者のポジティブ感情を高める。②向社会的行動の効果は行為者の動機づけによって異なり、他者の期待に応えるために行われた向社会的行動は、自己決定的に行われた向社会的行動に比べ、行為者のポジティブ感情に対して負の影響を与える。③先述の関連は文化によって調整され、他者の期待をより内在化している文化では、他者期待の負の影響が緩和される。④他者期待と向社会的行動によるポジティブ感情の関連は、行為者の道徳観念によって調整され、義務感や社会的規範を道徳の規準とする行為者ほど、他者期待の負の効果が緩和される。これらの仮説を検討するために、3つの比較文化研究を行った。他者の期待を内在化している文化として、相互協調的な日本を取り上げ、相互独立的なアメリカ (Markus & Kitayama, 1991) とルーマニア (Gavreliuc & Ciobotă, 2013) との比較を試み、文化差について論じた。

研究1は向社会的行動とウェル・ビーイングの関連を検討した。向社会的行動の頻度を測定する尺度を開発し、日本、ルーマニア、アメリカの3か国でその妥当性を検証した結果、向社会的行動の実行頻度と情動的共感性、ウェル・ビーイングとの間に正の相関があることが示された。また、向社会的行動を行う頻度とウェル・ビーイングの関連の媒介要因として、自律性欲求、コンピテンス欲求、関係性欲求の3つの基本的心理欲求の充足を取り上げたが、日本ではそれぞれの欲求充足による有意な媒介効果が示されたことから、基本的心理欲求の媒介効果は東洋においても生じることが明らかとなった。

研究2では、向社会的行動に対する他者期待の効果が文化によって異なるかどうかを明らかにするために、シナリオ研究と回想法研究を実施した。その結果、ルーマニア人に比べ、日本人の場合、他者期待と実行意欲、及び他者期待とポジティブ感情の間に、より強い正の相関があることが明らかとなった。さらに、コミュニティ倫理 (Guerra & Giner-Sorolla, 2010) を重視している者ほど、他者期待と意欲、あるいは、ポジティブ感情との間により強い正の相関があることが示された。また、日本とアメリカの比較では、両国の文化の調整効果について再検討した。その結果、アメリカ人の場合、高い他者期待を認知した者ほど、自律性欲求充足が低くなりポジティブ感情が減少したが、日本人の場合、コンピテンス欲求充足が高くなりポジティブ感情が高まったという対照的な結果が得られた。一方で、道徳観念の調整効果は再現されず、道徳に関する考え方の役割について更なる研究が必要である可能性が示唆された。

論文審査の結果の要旨

研究3では、他者期待を向社会的行動の受け手からの要請の有無によって操作し、参加者の過去の援助提供経験について尋ねた。その結果、他者期待高群は、他者期待低群に比べ、基本的心理欲求の充足が低く、ポジティブ感情が低かったことが明らかとなった。しかし、文化の調整効果が認められ、要請の有無によるポジティブ感情の差はアメリカに比べて、日本では小さかった。また、ポジティブ感情に対して、他者期待の有意な影響は示されなかった一方で、他者期待が努力（アドバイスの量）に与える影響に関して、文化の調整効果が有意であった。具体的には、アメリカでは他者期待が高い場合にアドバイスの量が減少したのに対して、日本では、逆の傾向がみられた。

以上、本研究は向社会的行動を行う動機づけのメカニズムを多角的に検討しており、また従来の西洋主導の研究から脱却し、東洋の文化である日本との比較によって文化的普遍性と特異性を区別している。国内外の同類の研究と比しても高い水準にあると思われる。特に、本論文の独自性と学問的貢献として特筆すべき点は、向社会的行動をすることがウェルビーイングに至るまでの裏の過程を明らかにしているだけでなく、それが文化によってどのように異なるのかまでを検討していることにあり、ポジティブ心理学の領域に新たな知見を与えたことである。

一方、本論文に対して審査委員からは主に以下の疑問が呈された。

- 1) 仮説が広範囲な予想になっているが、より具体的に記述されるべき
- 2) 理論的モデルにもう1段階あるべきではないか（「行動→ウェルビーイング」だけではなく、「行動→欲求充足→ウェルビーイング」）
- 3) 比較文化の理論的枠組みが、西洋—東洋など2極化を前提としている一方で、同じ東洋でも日本と他のアジアの文化間に差があるのではないか
- 4) 向社会的行動は援助する人との関係性によって大きく異なるのではないか。本研究の研究方法はこのことを十分に考慮しているのか
- 5) 各国のサンプリング方法が異なるため、対象者の属性に偏りが生じていないか
- 6) 「道徳」という言葉は各国の言語において概念的等価性があるのか

これらの指摘に対して、博士学位請求者はよく認識しており、質疑に対する応答も具体的かつ適切なものであった。以上を総合して、本論文は新たな視点と知見を提供するものと認められた。

よって、審査委員は全員一致して、本論文を博士（心理学）の学位に値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。